



平成25年1月23日

文部科学副大臣
谷川 弥一 様

東日本大震災を経た今後の教育に関する要望書



気仙沼市立小原木中学校「防災教育」海拔標示板の取り付け

気 仙 沼 市
気仙沼市教育委員会



要 望 書

東日本大震災から早、1年10ヶ月が経過しております。

被災以降多くの課題を抱えながらも、本市においては国、県、並びに学校現場、そして何より児童・生徒の旺盛な学習意欲に支えられ、被災地の中では最も早く、平成23年4月21日には通学手段を確保し、給食の見通しを立て、学校を再開し、“震災の中でも充実した学校”を希求してまいりました。

そのような中での取組において、特に文部科学省による災害復旧事業や復興教育支援事業をはじめとする諸事業は、地域教育関係者に明るい展望を与え、児童・生徒及び市民にとり夢に溢れる未来を感じさせるものとなっております。

また、本市が目指す「地域や我が国日本、広くは世界に持続発展をもたらす資質を獲得し、それを確かな志をもって現実の社会の中で活かし、活躍する人材を育成する挑戦（持続発展教育：ESD）」も、開始以来10年余を経て、各県各地に広まり、充実の時を迎えております。

ここに、本市の教育の充実と、それがもたらす可能性溢れる澁刺とした児童・生徒の育成並びに地域等の発展のため、以下、万全の取組をお願い申し上げます。

○ 教育施設の災害復旧について

学校の耐震化や復旧、教育環境の確保は、児童・生徒の学びの充実に不可欠なものであります。特に平地の極端に少ない本市では校庭に仮設住宅の建設を余儀なくされておりました。児童・生徒の運動量確保の上からも仮設運動場設置等のための財政支援をお願いしてまいりました。このことにつきましては、小学校・中学校について、文部科学省のご配慮により、解決の方向にあり、ここに感謝申し上げます。しかしながら、市内の県立高等学校も同様な課題を抱えているところがあり、喫緊の取組が必要になっております。引き続きご高配をお願い申し上げます。

また、図書館や公民館などは生涯学習に係る最も重要な施設であり、早急に復旧を行う必要があります。被災の影響が大きく建設地を含めて検討が必要な施設もあることから、次年度以降についても復旧のための財源確保をお願い申し上げます。

○ 復興教育支援事業の充実・継続について

復興教育支援事業として、本市は、県を通して行われている「学び支援コーディネーター等配置事業」、「協働教育プラットフォーム事業」や「311まるごとアーカイブス」に取り組んでおります。とりわけ、後者においては、本市がこれまで取り組んできた文部科学省防災教育支援推進プログラム「防災教育支援事業」を継承するものとして新たな発展と充実を図っておりますが、このことは防災教育に止まらず、多くの教科での学習や三陸復興国立公園（仮称）と連携したジオパーク構想などへと広がるものであります。

これら復興教育支援事業の継続をお願い申し上げます。

○ 就学支援事業の継続について

東日本大震災で気仙沼市内の企業 4,102 社中 3,314 社(80.8%)、従業員 30,232 人中 25,236 人(83.5%)が被災し、産業は壊滅的な被害を受けました。このことによる経済的な困難に対処するため、文部科学省は就学支援の制度を拡充・充実され、児童・生徒の学びの環境を整えていただきました。深く感謝いたします。この制度の恩恵を受けている気仙沼市の児童・生徒は昨年度に比べ若干の減少があるものの、本年度、市内全児童・生徒の中で就学援助の従来制度による支給を受けている児童・生徒は 11.8%、被災児童・生徒分として支給をうけている児童・生徒は 25.9%、合わせて 37.7%にも達しております。復旧・復興は着実に進み始めたとはいえ、就学支援制度拡充の持つ重要さは今後とも続くものと思われれます。

現在の支援制度の更なる継続をお願いいたします。

○ 持続発展教育（ESD）の充実・発展について

平成 14 年ヨハネスブルグ・サミットでの小泉首相（当時）の提案により国際的な取組となった持続発展教育（ESD）については、本市では平成 14 年に面瀬小学校で国際環境教育としてスタートし、更に宮城教育大学との連携が進み、現在、気仙沼市内のほとんどの小中学校がユネスコスクールとして、地域・国内外の関係機関・団体との連携・交流を中心とした特色ある実践を行っております。この実践は今回の大震災においても確かな役割を果たしていることから、今後は「国連 ESD の 10 年」が終了した「ポスト 2014 年」を見据え、一層充実する方針であります。ESD のための全国的な取組の拠点をつくるとともに、教師、児童・生徒の国際交流や E

SDの発表の場として、ユネスコスクール国際フォーラムの地域開催を継続するなど、本事業の一層の充実・発展をお願い申し上げます。

○ OECD東北スクールの支援について

本事業はOECD並びに日本政府の支援の下、震災後の復興を担うリーダーを育成するために、福島大学の優れた指導力により、昨年度から中学・高校生を対象に開始されています。参加した中学生や指導者からの企画への評価は極めて高く、その教育内容も充実したものであることから、他をもって代えることのできないものと評価しております。本市としてはOECD東北スクールへの参加人数を増やすとともに、この企画へ貢献し、併せて当地域全体の生徒にも教育効果を広めることとしております。OECD東北スクールの継続並びに本スクールの本年度3月の本市での開催にご理解・ご支援をお願い申し上げます。

○ 本市における各大学のサテライト拠点整備について

本市及び本市教育委員会では宮城教育大学、宮城大学、東京海洋大学、明治大学と連携協定を締結し、サテライト等を活用した事業を実施しております。この事業は、大学のない地方の市町村に、教育、学術、産業等において、新しい大きな可能性をもたらすものであり、この事業の各大学の取組の充実と本市における拠点整備への特段のご支援をお願い申し上げます。

また、宮城教育大学を核とした全国教員養成系の大学ネットワーク及び学都仙台コンソーシアム、宮城教育大学教育復興支援センター一気仙沼事務所、全国40校の私立大学がエントリーしている東北

学院大学災害ボランティアステーション、復興支援に熱心な早稲田大学や慶応大学等からなる気仙沼大学ネットワークは、多くの学生ボランティアや教員の派遣を通し、教育をはじめとする本市の復興に大きな役割を果たしております。これらの各大学の取組が今後とも充実するよう多様な側面からのご支援をお願い申し上げます。

○ 科学技術教育の振興について

本市は、地域の自然、特に海の恵みを持続的に活用すると同時に科学技術の恩恵の下、発展してきております。事実、人口が増加し、地域が活気に満ち溢れた時代には、水産業に関して、科学的・技術的な飛躍要素の先駆的な導入がありました。このことから本市では宮城教育大学や東北大学の協力の下、小・中学校に拠点校をつくり、地域の創造的復興を担う人材の育成を目指し、科学技術教育に力を入れてまいります。

更に、小・中学校、高等学校及び前述の大学サテライト等との連携を活かし、防災教育を含め、科学技術教育を一層推進することとしております。生涯学習においても、科学技術にかかる文化の振興、創造を進めてまいりますので、施設設備面を含め、多岐にわたるご支援をお願い申し上げます。

また、我が国が科学技術立国を図り、世界をリードする上からも我が国としてILCを北上山地に誘致して頂きますようお願いいたします。そのことは気仙沼市を含む東北地方の教育文化、科学技術文化を限りなく発展させ、震災からの創造的復興を大きく推し進めるだけでなく、広く日本並びに人類の発展に輝かしい寄与をするものと思われまます。ここに文部科学省の深いご配慮をお願い申し上げます。

○防災教育の拠点整備について

本市は三陸海岸に位置し、津波の常襲地域でもあります。このため、津波の災禍や先人の弛まぬ防災にかかる取組が伝承、記念碑、海嘯記念館等として伝えられているところであり、近代的な津波ミュージアムの先駆けとなり、他のモデルとなった唐桑ビジターセンター・津波体験館が設置されたところでもあります。

津波に係る取組が先駆的に行われ、現在も津波防災教育に先進的に取り組み、多くの情報を発信し続けている本市は津波災害を後世に伝えるべき大きな役割を果たすことが可能であります。教育上、文化史上の価値の高い本市の津波の遺跡・遺構の保存を図り、未来の防災に資する拠点としての整備をお願い申し上げます。